

# 結果の概要

## I 人口

### 1 人口の推移

#### 県内総人口は1,807,201人で、5,301人の減少

平成24年10月1日現在の本県の人口は1,807,201人で、前年に比べ5,301人減少(▲0.29%)した。

人口の推移をみると、昭和22年～24年にかけては、第一次ベビーブームにおける出生率の大幅な上昇により急増した。その後、出生率は遡減したものの死亡率を上回ったため、自然増によって増加し続け、昭和31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版)でピークを迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年(1,684千人)～63年(1,847.1千人)は再び増加で推移したものの、平成元年(1,846.7千人)は17年ぶりに減少した。平成3年(1,842千人)～10年(1,866千人)まで微増で推移したが、平成11年、12年で減少に転じ、平成13年は僅かながら増加した。平成14年からは、自然減及び転出超過により減少傾向が続いている。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口性比
		総数	男	女		
大正9年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9
昭和5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	89.4
14	662,076	1,858,070	876,984	981,086	2.81	89.4
15	668,485	1,854,792	874,832	979,960	2.77	89.3
16	674,815	1,852,135	873,028	979,107	2.74	89.2
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6
24	699,666	1,807,201	848,900	958,301	2.58	88.6

- 注) 1 各年10月1日現在  
 2 大正9～平成7(昭和47、平成元を除く)、12、17、22年は国勢調査による人口。  
 3 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成23年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、東京都が13,196千人で最も多く、以下、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位5都府県で45,738千人、全国の35.8%を占め、3分の1を超えている。また、本県は1,813千人で23位、全国に占める割合は1.4%となっている。

人口増減率(対前年比)をみると、全国が0.20%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが沖縄県の0.57%、次いで、東京都、滋賀県、埼玉県、福岡県の順となっている。また、減少率が最も高いのは、福島県で▲1.92%、次いで、岩手県、秋田県、宮城県、高知県の順となっており、7都県で人口が増加、40道府県で減少している。

都道府県別人口(平成23年10月1日)

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	127,799	▲ 0.20	24	鹿児島県	1,699	▲ 0.41
1	東京都	13,196	0.28	25	山口県	1,442	▲ 0.62
2	神奈川県	9,058	0.11	26	愛媛県	1,423	▲ 0.56
3	大阪府	8,861	▲ 0.05	27	長崎県	1,417	▲ 0.70
4	愛知県	7,416	0.07	28	滋賀県	1,414	0.21
5	埼玉県	7,207	0.17	29	沖縄県	1,401	0.57
6	千葉県	6,214	▲ 0.03	30	奈良県	1,396	▲ 0.36
7	兵庫県	5,582	▲ 0.11	31	青森県	1,363	▲ 0.73
8	北海道	5,486	▲ 0.36	32	岩手県	1,314	▲ 1.20
9	福岡県	5,079	0.14	33	大分県	1,191	▲ 0.50
10	静岡県	3,749	▲ 0.42	34	石川県	1,166	▲ 0.34
11	茨城県	2,958	▲ 0.40	35	山形県	1,161	▲ 0.68
12	広島県	2,855	▲ 0.21	36	宮崎県	1,131	▲ 0.35
13	京都府	2,632	▲ 0.15	37	富山県	1,088	▲ 0.46
14	新潟県	2,362	▲ 0.51	38	秋田県	1,075	▲ 1.01
15	宮城県	2,327	▲ 0.89	39	和歌山県	995	▲ 0.70
16	長野県	2,142	▲ 0.46	40	香川県	992	▲ 0.40
17	岐阜県	2,071	▲ 0.48	41	山梨県	857	▲ 0.70
18	群馬県	2,001	▲ 0.35	42	佐賀県	847	▲ 0.35
19	栃木県	2,000	▲ 0.40	43	福井県	803	▲ 0.37
20	福島県	1,990	▲ 1.92	44	徳島県	780	▲ 0.64
21	岡山県	1,941	▲ 0.21	45	高知県	758	▲ 0.79
22	三重県	1,847	▲ 0.43	46	島根県	712	▲ 0.70
23	熊本県	1,813	▲ 0.22	47	鳥取県	585	▲ 0.68

資料:総務省統計局「人口推計年報」による。

注)人口増減率は前年との比較

## 2 男女別人口

### 男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは人吉市

男女別人口は、男性 848,900 人（県人口の 47.0%）、女性 958,301 人（同 53.0%）で、女性が 109,401 人多く、前年と比較すると男性は 2,590 人（前年比▲0.30%）の減少、女性は 2,711 人（前年比▲0.28%）の減少となっている。

次に人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 88.6（前年 88.6）で、市町村別にみると、高い（男性が多い）のは、産山村 107.5、大津町 97.8、菊陽町 96.8、低い（女性が多い）のは人吉市 84.7、水俣市 85.2、津奈木町 85.3 となっている。

表2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	107.5
2	大津町	97.8
3	菊陽町	96.8
4	南阿蘇村	95.2
5	長洲町	94.0
6	合志市	92.4
7	西原村	92.1
8	山都町	91.4
9	菊池市	91.3
10	宇土市	91.1

表3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	人吉市	84.7
2	水俣市	85.2
3	津奈木町	85.3
4	湯前町	85.4
5	水上村	85.5
6	美里町	85.7
7	天草市	85.7
8	芦北町	86.5
9	あさぎり町	86.6
10	氷川町	86.7

## 3 市町村別人口

### (1) 人口

#### 上位3市で県人口の約半数

平成 24 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 737,689 人（県人口の 40.8%）を最高に、八代市 130,608 人（同 7.2%）、天草市 86,284 人（同 4.8%）、玉名市 68,685 人（同 3.8%）、宇城市 60,953 人（同 3.4%）と続いており、上位 3 市で県人口の半数以上（同 52.8%）を占めている。

表4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,807,201	12	人吉市	34,939	24	南阿蘇村	11,933	36	玉東町	5,468
1	熊本市	737,689	13	益城町	32,987	25	甲佐町	11,096	37	津奈木町	4,924
2	八代市	130,608	14	大津町	32,397	26	美里町	11,007	38	相良村	4,765
3	天草市	86,284	15	上天草市	28,826	27	錦町	10,944	39	南小国町	4,295
4	玉名市	68,685	16	阿蘇市	27,832	28	和水町	10,873	40	湯前町	4,253
5	宇城市	60,953	17	水俣市	26,411	29	南関町	10,265	41	球磨村	4,014
6	合志市	56,633	18	芦北町	18,651	30	多良木町	10,257	42	山江村	3,553
7	荒尾市	54,645	19	御船町	17,649	31	嘉島町	8,807	43	水上村	2,367
8	山鹿市	54,130	20	長洲町	16,230	32	苓北町	8,022	44	産山村	1,602
9	菊池市	49,594	21	あさぎり町	16,189	33	小国町	7,634	45	五木村	1,145
10	菊陽町	39,041	22	山都町	16,182	34	西原村	6,887			
11	宇土市	37,394	23	氷川町	12,467	35	高森町	6,674			

## (2) 人口増減率

### 45 市町村のうち 37 市町村で人口が減少

市町村別の人口増減率（対前年比）をみると、菊陽町が 1.57%と最も高く、次いで合志市 1.52%、大津町 1.44%などとなっており、8 市町村で増加している。その要因をみると、8 市町村（菊陽町、合志市、大津町、西原村、嘉島町、益城町）では主に社会増によるものであり、熊本市では自然増と社会増がほぼ同程度となっている。

また、人口が減少している 37 市町村の中で、減少率が最も高かったのは、五木村の▲3.94%で、次いで球磨村▲3.49%、山都町▲2.72%となっている。

図 1 市町村別人口増減率

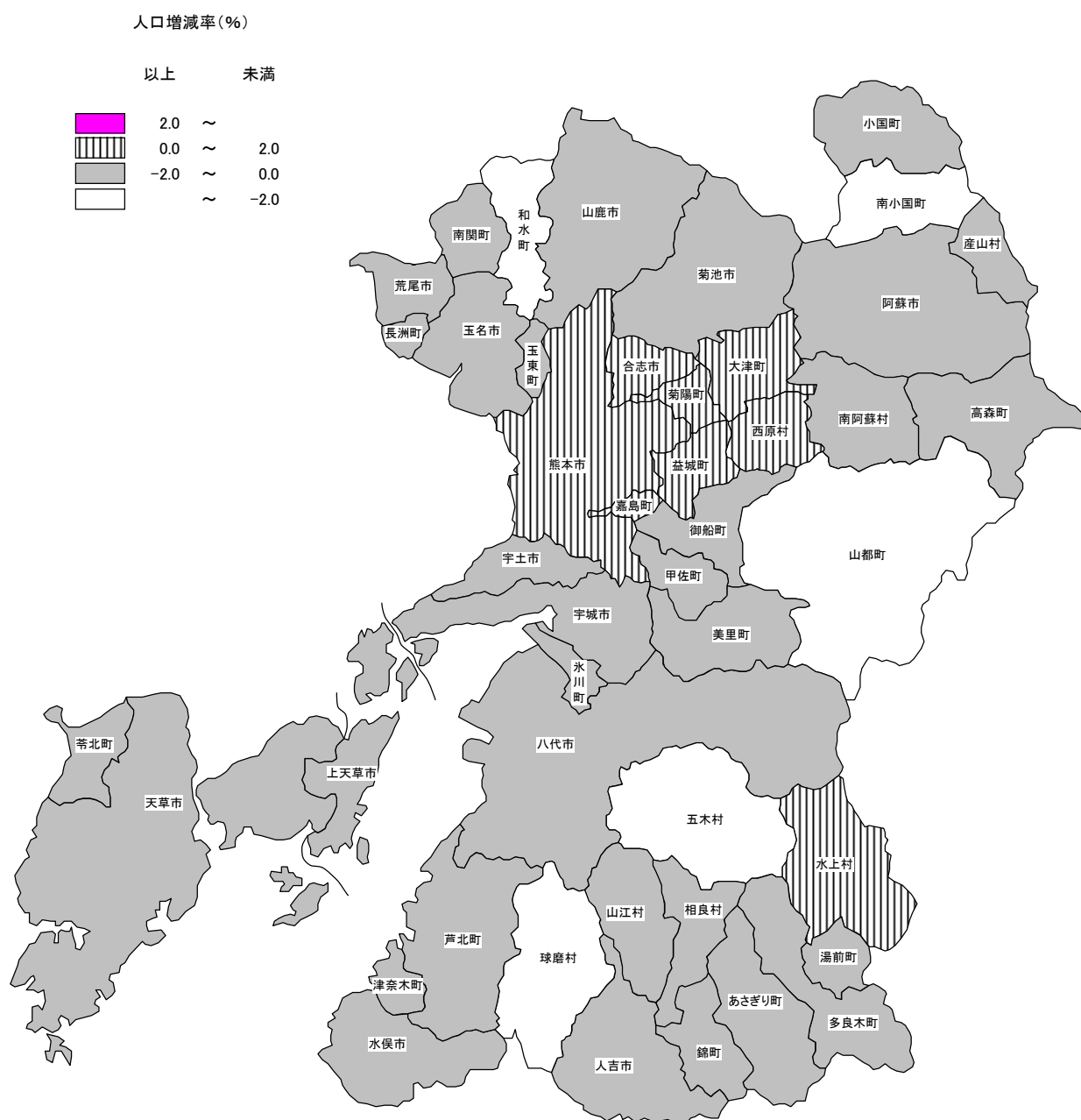


表5 市町村別人口増減率

順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県計	▲ 0.29	23	長洲町	▲ 1.02
1	菊陽町	1.57	24	人吉市	▲ 1.03
2	合志市	1.52	25	阿蘇市	▲ 1.15
3	大津町	1.44	26	津奈木町	▲ 1.18
4	西原村	0.82	27	小国町	▲ 1.22
5	嘉島町	0.79	28	南関町	▲ 1.22
6	益城町	0.34	29	山鹿市	▲ 1.24
7	熊本市	0.23	30	あさぎり町	▲ 1.36
8	水上村	0.21	31	玉東町	▲ 1.41
9	産山村	▲ 0.12	32	湯前町	▲ 1.48
10	甲佐町	▲ 0.14	33	天草市	▲ 1.53
11	南阿蘇村	▲ 0.28	34	苓北町	▲ 1.62
12	菊池市	▲ 0.28	35	上天草市	▲ 1.66
13	御船町	▲ 0.38	36	多良木町	▲ 1.70
14	玉名市	▲ 0.50	37	山江村	▲ 1.77
15	宇土市	▲ 0.54	38	相良村	▲ 1.79
16	高森町	▲ 0.60	39	芦北町	▲ 1.90
17	錦町	▲ 0.67	40	美里町	▲ 1.99
18	八代市	▲ 0.69	41	和水町	▲ 2.15
19	宇城市	▲ 0.78	42	南小国町	▲ 2.41
20	荒尾市	▲ 0.79	43	山都町	▲ 2.72
21	水俣市	▲ 0.85	44	球磨村	▲ 3.49
22	氷川町	▲ 0.95	45	五木村	▲ 3.94

表6 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県計	▲ 5,301	23	氷川町	▲ 119
1	熊本市	1,679	24	南関町	▲ 127
2	合志市	846	25	苓北町	▲ 132
3	菊陽町	605	26	菊池市	▲ 139
4	大津町	461	27	球磨村	▲ 145
5	益城町	113	28	長洲町	▲ 168
6	嘉島町	69	29	多良木町	▲ 177
7	西原村	56	30	宇土市	▲ 203
8	水上村	5	31	美里町	▲ 223
9	産山村	▲ 2	32	あさぎり町	▲ 224
10	甲佐町	▲ 16	33	水俣市	▲ 227
11	南阿蘇村	▲ 33	34	和水町	▲ 239
12	高森町	▲ 40	35	阿蘇市	▲ 324
13	五木村	▲ 47	36	玉名市	▲ 345
14	津奈木町	▲ 59	37	芦北町	▲ 362
15	湯前町	▲ 64	38	人吉市	▲ 365
15	山江村	▲ 64	39	荒尾市	▲ 435
17	御船町	▲ 68	40	山都町	▲ 453
18	錦町	▲ 74	41	宇城市	▲ 480
19	玉東町	▲ 78	42	上天草市	▲ 486
20	相良村	▲ 87	43	山鹿市	▲ 677
21	小国町	▲ 94	44	八代市	▲ 908
22	南小国町	▲ 106	45	天草市	▲ 1,345

図2-1 市町村別人口増減要因(増減率)  
(平成23年10月～平成24年9月)

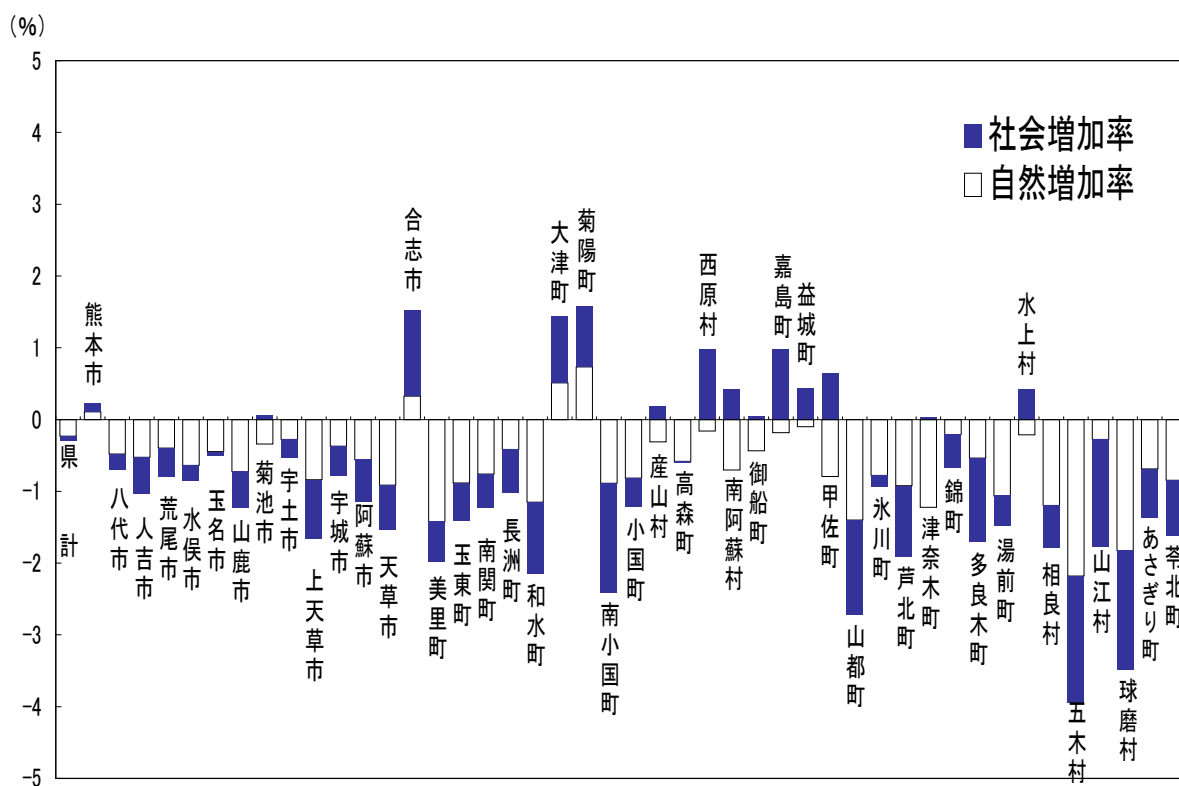
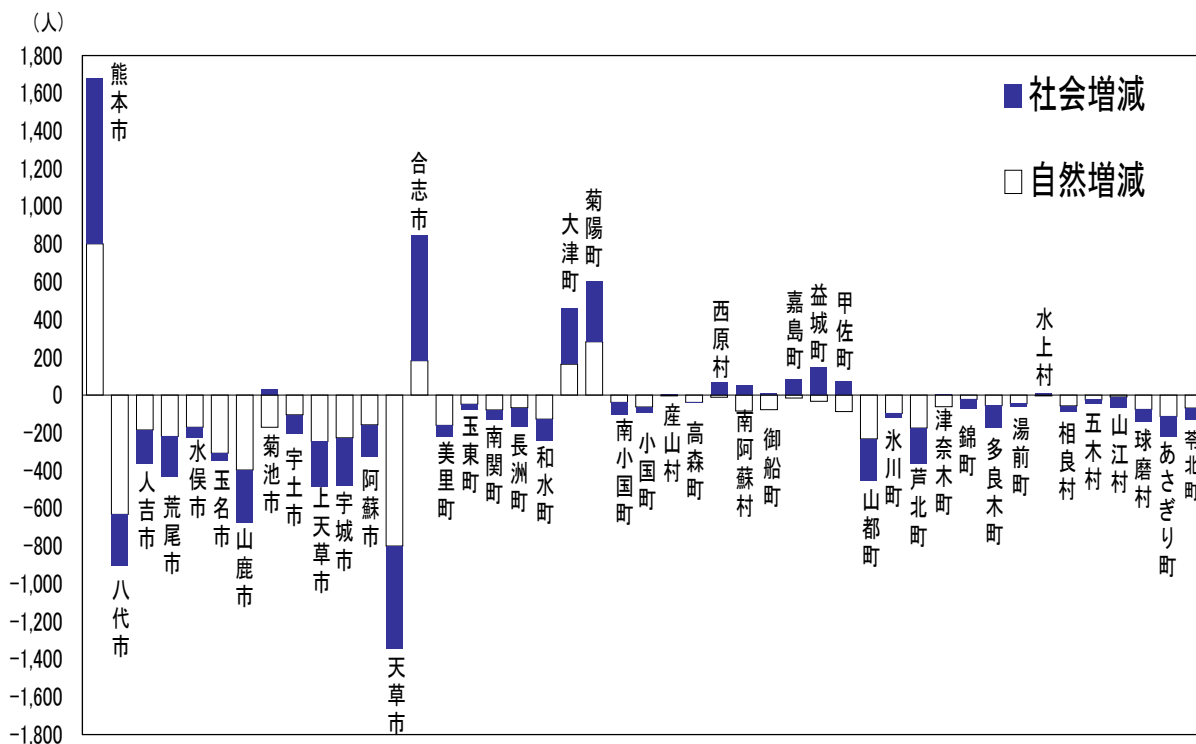


図2-2 市町村別人口増減要因(人数)  
(平成23年10月～平成24年9月)



#### 4 年齢別人口

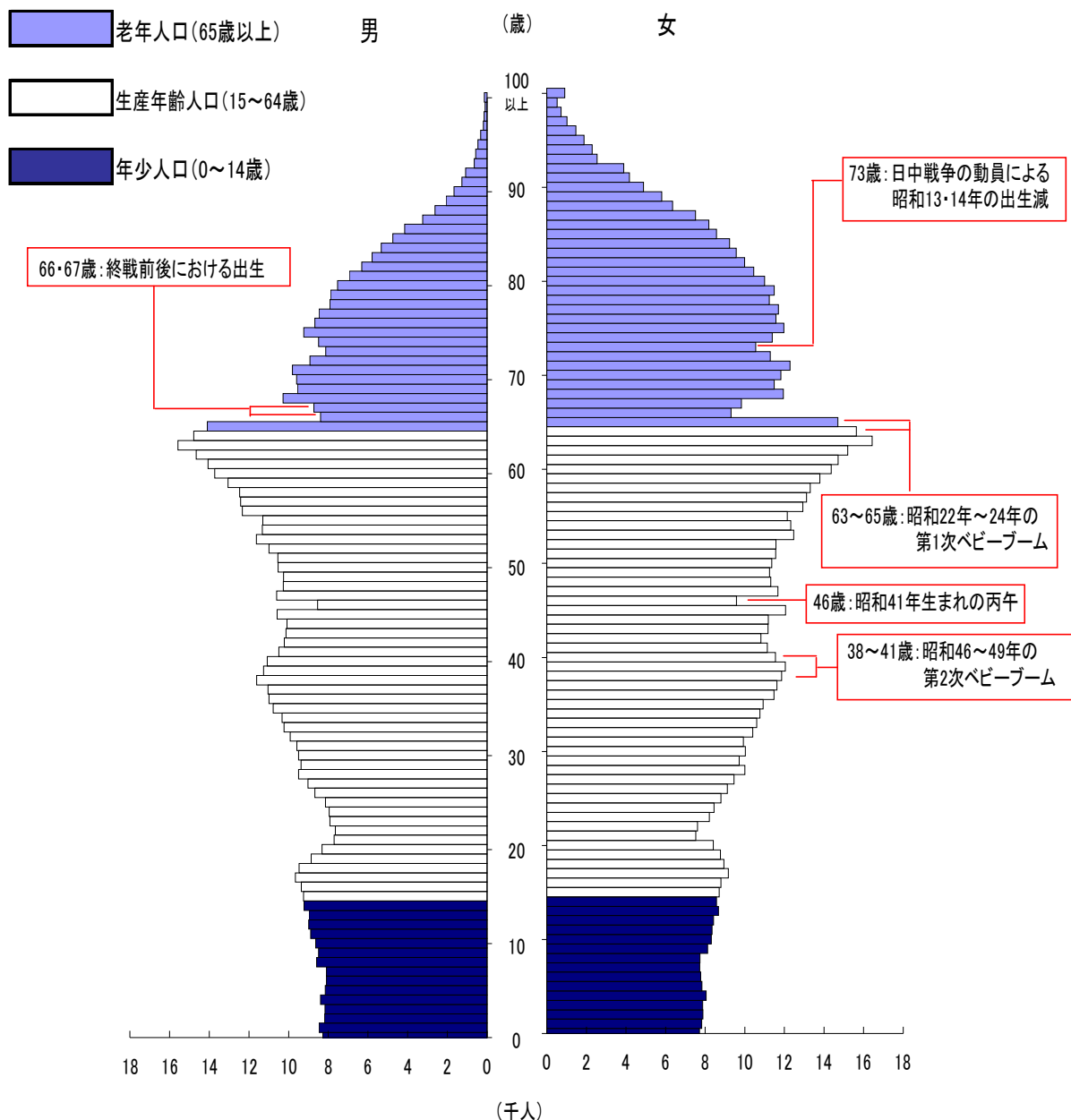
##### (1) 年齢各歳（男女）別人口

平成24年10月1日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図3のようになる。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、46歳が極端に少ないのは昭和41年の丙午によるもので、66・67歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」によると、今後、県人口は減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県はさらに高齢化が進むものと予想される。

図3 本県の人口ピラミッド(平成24年10月1日現在)



## (2) 年齢3区分別人口

### 年少人口を12.7ポイント上回る老年人口

平成24年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は248,482人(県の総人口に対する割合13.7%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,081,681人(同59.9%)、老年人口(65歳以上)は477,038人(同26.4%)で、前年に比べて年少人口割合は0.1ポイント減少し、生産年齢人口割合は0.6ポイント減少し、老年人口割合は0.7ポイント増となっている。依然として年少人口の減少傾向及び老年人口の増加傾向が続いており、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が12.7ポイント上回っており、老年人口の総人口に対する割合は、第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4
15	273,343	1,157,999	423,450	14.7	62.4	22.8
16	269,184	1,153,648	429,303	14.5	62.3	23.2
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4

注) 大正9～昭和60年、平成2, 7, 12, 17, 22年は国勢調査(年齢不詳を除く)による人口。



(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

平成23年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、老年人口（65歳以上）の割合が最も高いのは秋田県の29.7%となり、次いで、島根県29.1%、高知県29.0%などとなっている。本県は25.8%と、全国の23.3%を2.5ポイント上回り、全国順位は20位となっている。その他、全国順位は、年少人口（0～14歳）が8位、生産年齢人口（15～64歳）が33位となっている。（順位はいずれも割合の高い方から）

都道府県別年齢3区分別人口割合（平成23年10月1日）

（単位：％）

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全 国	13.1	63.6	23.3	三 重 県	13.6	62.0	24.4
北 海 道	11.8	63.0	25.2	滋 賀 県	14.9	64.2	20.9
青 森 県	12.3	61.6	26.1	京 都 府	12.7	63.6	23.7
岩 手 県	12.6	60.2	27.3	大 阪 府	13.1	64.2	22.7
宮 城 県	13.0	64.6	22.4	兵 庫 県	13.6	63.1	23.4
秋 田 県	11.3	59.0	29.7	奈 良 県	13.0	62.6	24.4
山 形 県	12.7	59.7	27.6	和 歌 山 県	12.7	59.8	27.5
福 島 県	13.2	61.6	25.2	鳥 取 県	13.2	60.3	26.4
茨 城 県	13.3	63.8	22.9	島 根 県	12.8	58.1	29.1
栃 木 県	13.3	64.3	22.3	岡 山 県	13.6	61.0	25.4
群 馬 県	13.6	62.5	23.9	広 島 県	13.5	62.2	24.3
埼 玉 県	13.2	65.9	20.9	山 口 県	12.6	59.1	28.2
千 葉 県	12.9	65.1	22.0	徳 島 県	12.2	60.6	27.1
東 京 都	11.3	68.1	20.6	香 川 県	13.2	60.7	26.1
神 奈 川 県	13.1	66.3	20.6	愛 媛 県	12.9	60.2	26.9
新 潟 県	12.6	61.0	26.4	高 知 県	12.0	58.9	29.0
富 山 県	12.9	60.8	26.4	福 岡 県	13.5	63.9	22.5
石 川 県	13.5	62.6	23.9	佐 賀 県	14.5	60.9	24.7
福 井 県	13.8	61.0	25.2	長 崎 県	13.5	60.3	26.2
山 梨 県	13.1	62.0	24.8	熊 本 県	<b>13.7</b>	<b>60.5</b>	<b>25.8</b>
長 野 県	13.6	59.7	26.7	大 分 県	13.0	60.2	26.8
岐 阜 県	13.8	61.8	24.3	宮 崎 県	13.9	60.2	25.9
静 岡 県	13.5	62.4	24.1	鹿 児 島 県	13.7	59.8	26.5
愛 知 県	14.3	65.0	20.6	沖 縄 県	17.7	65.1	17.3

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

### (3) 年齢構造指数

#### 老年化指数は 192.0、前年より 5.5 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 24 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.0、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 44.1 となっている。

年少人口指数は昭和 30 年以降低下傾向を続けているのに対し、老年人口指数は昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は前年と比べ、年少人口指数は 0.2 ポイント上昇し、老年人口指数が 1.6 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 1.8 ポイント上昇して 67.1 となり、生産年齢人口 1.5 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年上昇を続け、本年は前年より 5.5 ポイント増の 192.0 となり、少子・高齢化が強まってきている。

表 8 年齢構造指数の推移

	熊 本 県			
	年少人口指数 <sup>1)</sup>	老年人口指数 <sup>2)</sup>	従属人口指数 <sup>3)</sup>	老年化指数 <sup>4)</sup>
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
13	24.2	34.7	58.9	143.3
14	23.9	35.8	59.7	149.5
15	23.6	36.6	60.2	154.9
16	23.3	37.2	60.5	159.5
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5
24	23.0	44.1	67.1	192.0

注) 1 大正9～平成12、17、22年は国勢調査による人口に基づき算出した。

2 平成13～16、18～21、23、24年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出した。

- 1) 年少人口指数 =  $\frac{0\sim14\text{歳人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$       2) 老年人口指数 =  $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$
- 3) 従属人口指数 =  $\frac{0\sim14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$       4) 老年化指数 =  $\frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim14\text{歳人口}} \times 100$

**(4) 年齢3区分別構成割合(市町村別)**  
**老年人口の割合 30%以上は 28 市町村**

市町村別に年齢3区分別構成割合をみると、年少人口（0～14歳）の割合は、菊陽町が18.1%と最も高く、次いで合志市17.5%、大津町16.7%となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、菊陽町が64.7%と最も高く、次いで大津町64.3%、熊本市63.8%となっており、老年人口（65歳以上）の割合は、五木村が43.1%と最も高く、次いで山都町41.1%、美里町38.8%となっている。

逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の17.2%、次いで大津町19.0%、合志市20.5%となっている。

**図4 市町村別老年人口割合(平成24年10月1日現在)**

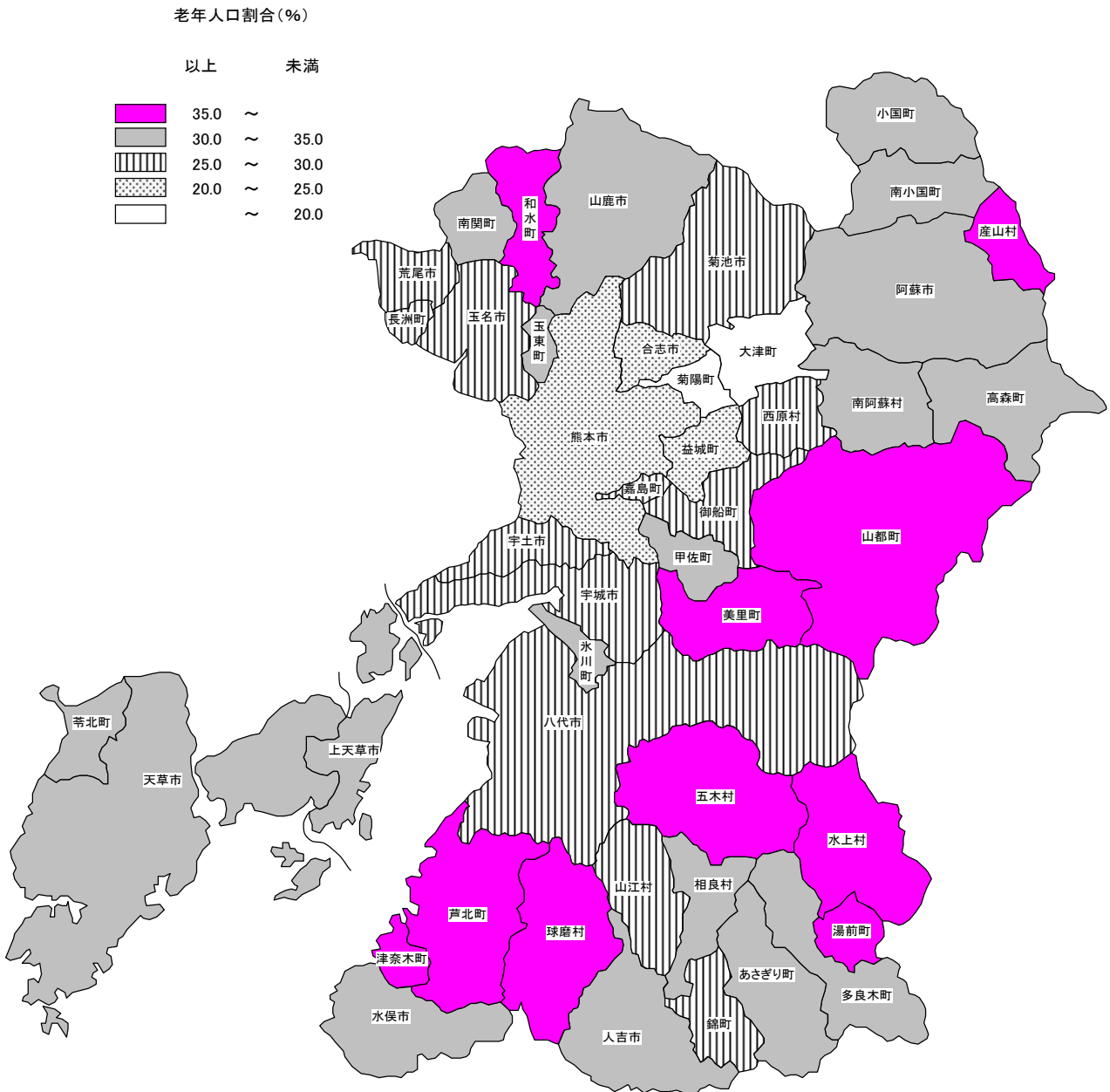


表9 市町村別年齢3区分別人口

(単位:%)

順位	市 町 村	年少人口	順位	市 町 村	生産年齢人口	順位	市 町 村	老年人口
—	県 計	13.7	—	県 計	59.9	—	県 計	26.4
1	菊 陽 町	18.1	1	菊 陽 町	64.7	1	五 木 村	43.1
2	合 志 市	17.5	2	大 津 町	64.3	2	山 都 町	41.1
3	大 津 町	16.7	3	熊 本 市	63.8	3	美 里 町	38.8
4	錦 町	16.5	4	合 志 市	62.0	4	球 磨 村	38.8
5	山 江 村	16.1	5	益 城 町	60.5	5	水 上 村	38.4
6	益 城 町	15.2	6	嘉 島 町	60.3	6	湯 前 町	37.7
7	西 原 村	15.1	7	宇 土 市	60.0	7	芦 北 町	37.1
8	嘉 島 町	14.7	8	長 洲 町	59.6	8	和 水 町	36.5
9	宇 土 市	14.5	9	西 原 村	59.4	9	産 山 村	36.3
10	あさぎり町	14.4	10	御 船 町	58.5	10	津 奈 木 町	35.2
11	熊 本 市	14.4	11	玉 名 市	58.4	11	多 良 木 町	34.9
12	人 吉 市	13.7	12	菊 池 市	58.3	12	高 森 町	34.9
13	菊 池 市	13.4	13	宇 城 市	58.1	13	苓 北 町	34.8
14	玉 東 町	13.3	14	八 代 市	57.9	14	上 天 草 市	34.7
15	荒 尾 市	13.2	15	錦 町	57.5	15	小 国 町	34.6
16	宇 城 市	13.2	16	荒 尾 市	57.4	16	天 草 市	34.5
17	水 上 村	13.0	17	南 阿 蘇 村	57.2	17	相 良 村	34.3
18	玉 名 市	12.9	18	氷 川 町	56.4	18	甲 佐 町	33.7
19	御 船 町	12.8	19	南 関 町	56.1	19	南 小 国 町	33.6
20	多 良 木 町	12.7	20	玉 東 町	56.1	20	水 俣 市	33.5
21	八 代 市	12.7	21	山 鹿 市	55.8	21	阿 蘇 市	32.8
22	津 奈 木 町	12.6	22	阿 蘇 市	55.1	22	南 関 町	32.8
23	長 洲 町	12.5	23	南 小 国 町	55.1	23	山 鹿 市	31.9
24	相 良 村	12.5	24	人 吉 市	54.9	24	氷 川 町	31.8
25	天 草 市	12.4	25	山 江 村	54.7	25	南 阿 蘇 村	31.7
26	山 鹿 市	12.2	26	あさぎり町	54.5	26	人 吉 市	31.5
27	水 俣 市	12.1	27	水 俣 市	54.4	27	あさぎり町	31.1
28	甲 佐 町	12.0	28	甲 佐 町	54.2	28	玉 東 町	30.7
29	上 天 草 市	12.0	29	苓 北 町	53.7	29	八 代 市	29.4
30	阿 蘇 市	12.0	30	高 森 町	53.6	30	荒 尾 市	29.4
31	産 山 村	12.0	31	小 国 町	53.5	31	山 江 村	29.3
32	湯 前 町	11.9	32	上 天 草 市	53.3	32	御 船 町	28.7
33	小 国 町	11.8	33	相 良 村	53.2	33	宇 城 市	28.7
34	氷 川 町	11.8	34	天 草 市	53.2	34	玉 名 市	28.7
35	高 森 町	11.6	35	和 水 町	53.0	35	菊 池 市	28.3
36	苓 北 町	11.5	36	多 良 木 町	52.5	36	長 洲 町	27.8
37	南 小 国 町	11.2	37	津 奈 木 町	52.3	37	錦 町	26.0
38	南 関 町	11.1	38	芦 北 町	52.1	38	宇 土 市	25.5
39	南 阿 蘇 村	11.0	39	産 山 村	51.7	39	西 原 村	25.5
40	芦 北 町	10.8	40	美 里 町	51.6	40	嘉 島 町	25.0
41	球 磨 村	10.7	41	球 磨 村	50.5	41	益 城 町	24.3
42	和 水 町	10.5	42	湯 前 町	50.5	42	熊 本 市	21.9
43	美 里 町	9.6	43	山 都 町	49.3	43	合 志 市	20.5
44	山 都 町	9.5	44	水 上 村	48.6	44	大 津 町	19.0
45	五 木 村	8.4	45	五 木 村	48.6	45	菊 陽 町	17.2

## II 人口動態

### 1 人口増減の推移

#### 県内人口は、長期に自然減、社会減傾向にある

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、1万人～1万3千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年からは減少傾向で推移してきている。これは、出生数の減少と死亡数の増加によるものである。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様、転出超過となり減少となっている。

図5 人口増減数の推移

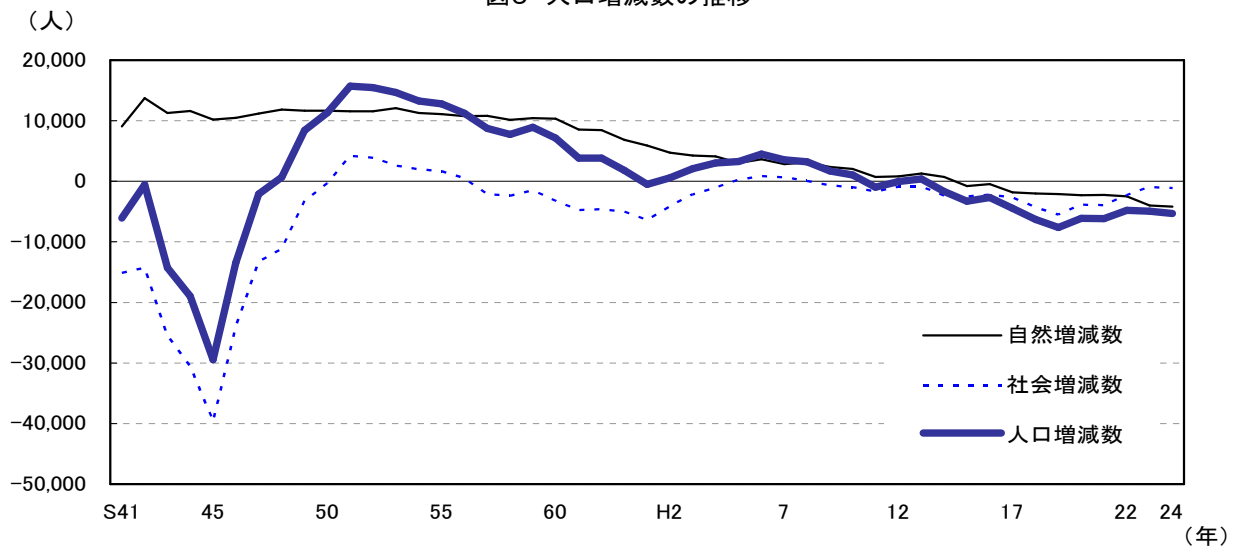
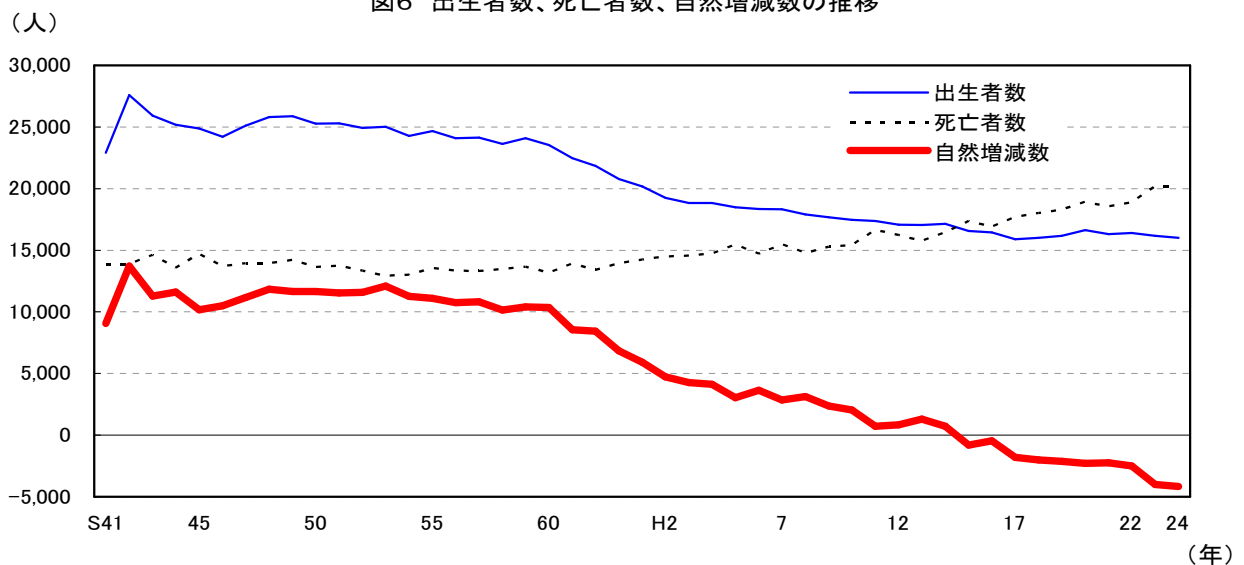


図6 出生者数、死亡者数、自然増減数の推移



## 2 自然動態

### (1) 自然増減

#### 10年連続で死亡者数が出生者数を上回る

本年の自然増減は▲4,176人（前年▲4,011人）で、この内訳は、出生者16,003人、死亡者20,179人である。10年連続死亡者数が出生者数を上回り、出生数は2年連続で減少した（前年に比べ163人減）。また、自然増減率は▲0.23%（前年▲0.22%）、出生率8.86‰（前年8.92‰）、死亡率11.17‰（前年11.13‰）となっている。男女別にみると、男性が出生者8,279人、死亡者10,107人で▲1,828人、女性が出生者7,724人、死亡者10,072人で▲2,348人となっている。

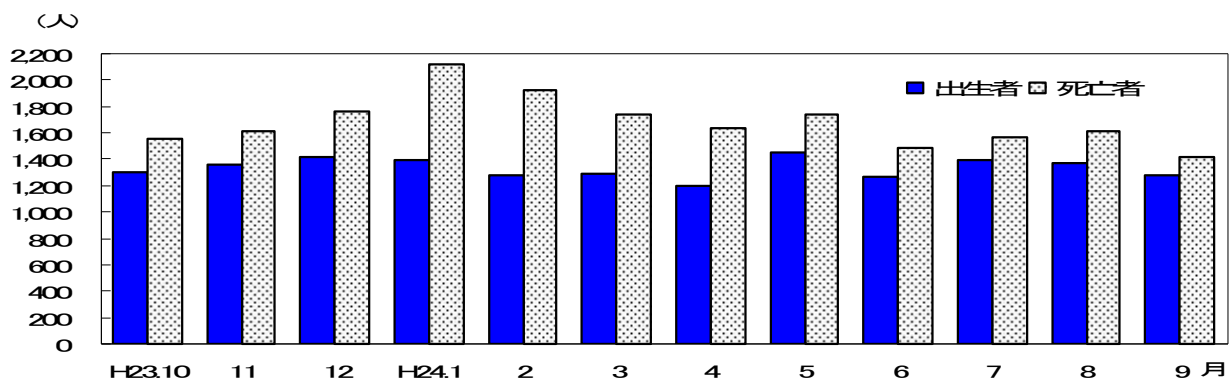
### (2) 月別状況

#### 死亡者数は冬季が多い

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは5月の1,451人で、最も少ないのが4月の1,202人である。

また、死亡者数が最も多いのは1月の2,123人で、最も少ないのは9月の1,411人となっている。

図7 月別出生、死亡者数(平成23年10月～平成24年9月)



## 3 社会動態

### (1) 社会増減

#### 転出超過により社会動態は1,125人の減少

本年の社会増減は、転入者33,874人（県外30,101人、その他3,773人）、転出者34,999人（県外31,544人、その他3,455人）、1,125人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.06%（前年▲0.05%）である。男女別にみると、男性は転入者18,328人（県外16,650人、その他1,678人）、転出者19,090人（県外17,435人、その他1,655人）で▲762人である。女性は転入者15,546人（県外13,451人、その他2,095人）、転出者15,909人（県外14,109人、その他1,800人）で▲363人である。

県内間移動者数は、38,482人で、男性18,742人、女性19,740人である。（熊本市の区間移動7,558人を含む。）

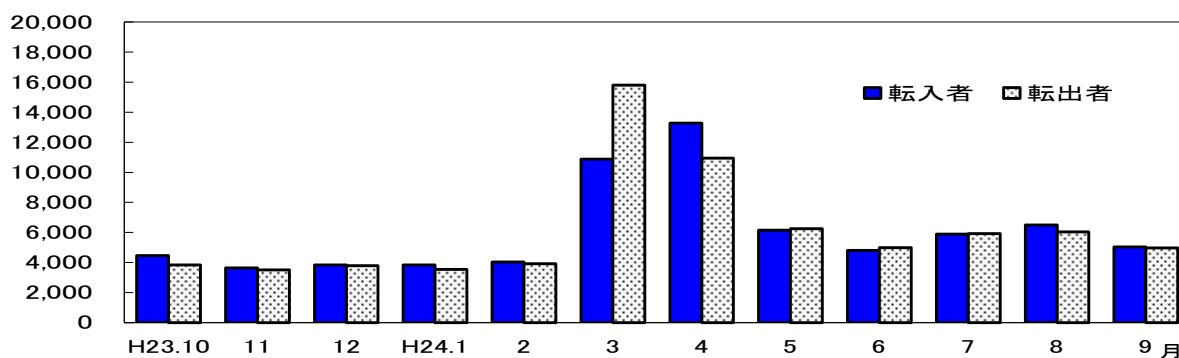
### (2) 月別状況

#### 移動者の約35%は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が26,674人、4月が24,219人（熊本市の区間移動を含む。）で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の34.9%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4月に持ち直している。

(人)

図8 月別転入、転出者数(平成23年10月～平成24年9月)



(注)熊本市の区間移動を含む。

### (3) 移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市町村間の転入者と転出者の合計）は61,848人（前年62,816人）で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の877人、次いで、合志市664人、菊陽町323人、大津町298人、益城町146人、であり、最も転出超過となった市町村は、天草市545人、以下、山鹿市280人、八代市276人、宇城市253人、上天草市240人である。

県外移動者数・その他数（県外からの転入者・その他転入者数と県外への転出者・その他転出者数の合計）は68,873人（前年68,405人）となり、その内訳は、転入者・その他33,874人（前年33,746人）、転出者・その他34,999人（前年34,659人）で、1,125人の転出超過となっている。本県への転入超過となった都道府県は、宮崎県の259人が最も多く、次いで長崎県218人、鹿児島県211人である。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県1,194人が最も多く、次いで東京都290人、愛知県277人である。

表10 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位：人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	217	273	▲ 56	26 京都府	418	442	▲ 24
02 青森県	28	37	▲ 9	27 大阪府	1,271	1,433	▲ 162
03 岩手県	43	47	▲ 4	28 兵庫県	612	773	▲ 161
04 宮城県	174	159	▲ 15	29 奈良県	124	114	▲ 10
05 秋田県	16	14	▲ 2	30 和歌山県	55	53	▲ 2
06 山形県	84	27	▲ 57	31 鳥取県	43	46	▲ 3
07 福島県	124	83	▲ 41	32 島根県	69	76	▲ 7
08 茨城県	257	231	▲ 26	33 岡山県	272	263	▲ 9
09 栃木県	140	132	▲ 8	34 広島県	607	611	▲ 4
10 群馬県	86	98	▲ 12	35 山口県	432	393	▲ 39
11 埼玉県	764	744	▲ 20	36 徳島県	55	52	▲ 3
12 千葉県	805	788	▲ 17	37 香川県	131	132	▲ 1
13 東京都	2,801	3,091	▲ 290	38 愛媛県	157	168	▲ 11
14 神奈川県	1,554	1,486	▲ 68	39 高知県	65	70	▲ 5
15 新潟県	70	60	▲ 10	40 福岡県	7,609	8,803	▲ 1,194
16 富山県	63	77	▲ 14	41 佐賀県	776	849	▲ 73
17 石川県	78	67	▲ 11	42 長崎県	1,567	1,349	▲ 218
18 福井県	28	29	▲ 1	43 熊本県	—	—	—
19 山梨県	111	118	▲ 7	44 大分県	1,484	1,380	▲ 104
20 長野県	108	116	▲ 8	45 宮崎県	1,733	1,474	▲ 259
21 岐阜県	169	151	▲ 18	46 鹿児島県	2,619	2,408	▲ 211
22 静岡県	383	310	▲ 73	47 沖縄県	491	533	▲ 42
23 愛知県	998	1,275	▲ 277	— 外国	3,022	2,516	▲ 506
24 三重県	208	460	▲ 252	— その他	751	939	▲ 188
25 滋賀県	202	249	▲ 47	熊本県合計	33,874	34,999	▲ 1,125

#### 4 年齢（5歳階級）別人口移動状況 若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）145,837人のうち25～29歳が25,018人で最も多く、次いで20～24歳21,303人、30～34歳19,764人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の45.3%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が38,534人（全体の62.5%）と多くなっており、15～19歳が最大の転出超過となっている。

表11 年齢（5歳階級）別人口移動（平成23年10月～平成24年9月）

（単位：人）

年齢 (5歳階級)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 5,301	16,003	20,179	▲ 4,176	72,356	38,482	30,101	3,773	73,481	38,482	31,544	3,455	▲ 1,125
0～4歳	16,358	16,003	43	15,960	6,232	3,668	2,384	180	5,834	3,668	2,012	154	398
5～9	203	0	5	▲ 5	3,261	1,654	1,516	91	3,053	1,654	1,290	109	208
10～14	75	0	6	▲ 6	1,741	873	810	58	1,660	873	739	48	81
15～19	▲ 1,666	0	16	▲ 16	3,211	1,664	1,376	171	4,861	1,664	3,149	48	▲ 1,650
20～24	▲ 1,458	0	33	▲ 33	9,939	4,560	4,603	776	11,364	4,560	6,276	528	▲ 1,425
25～29	▲ 226	0	44	▲ 44	12,418	6,744	4,893	781	12,600	6,744	5,154	702	▲ 182
30～34	68	0	40	▲ 40	9,936	5,595	3,708	633	9,828	5,595	3,632	601	108
35～39	270	0	80	▲ 80	7,077	3,706	3,083	288	6,727	3,706	2,669	352	350
40～44	112	0	121	▲ 121	4,459	2,169	2,071	219	4,226	2,169	1,826	231	233
45～49	▲ 145	0	170	▲ 170	2,971	1,483	1,353	135	2,946	1,483	1,307	156	25
50～54	▲ 277	0	288	▲ 288	2,503	1,394	985	124	2,492	1,394	974	124	11
55～59	▲ 312	0	509	▲ 509	2,366	1,293	965	108	2,169	1,293	748	128	197
60～64	▲ 510	0	916	▲ 916	2,213	1,097	1,007	109	1,807	1,097	578	132	406
65～69	▲ 809	0	965	▲ 965	1,077	570	463	44	921	570	283	68	156
70～74	▲ 1,267	0	1,331	▲ 1,331	733	436	272	25	669	436	201	32	64
75～79	▲ 2,266	0	2,280	▲ 2,280	621	386	219	16	607	386	199	22	14
80～84	▲ 3,575	0	3,554	▲ 3,554	636	448	178	10	657	448	198	11	▲ 21
85～89	▲ 4,250	0	4,165	▲ 4,165	541	413	124	4	626	413	210	3	▲ 85
90～94	▲ 3,276	0	3,260	▲ 3,260	303	237	65	1	319	237	77	5	▲ 16
95～99	▲ 1,821	0	1,821	▲ 1,821	104	81	23	0	104	81	22	1	0
100歳以上	▲ 529	0	532	▲ 532	14	11	3	0	11	11	0	0	3

注：転入者・転出者の県内欄については、熊本市の平成24年4月～9月の区間移動（総数 7,558人）を含む。

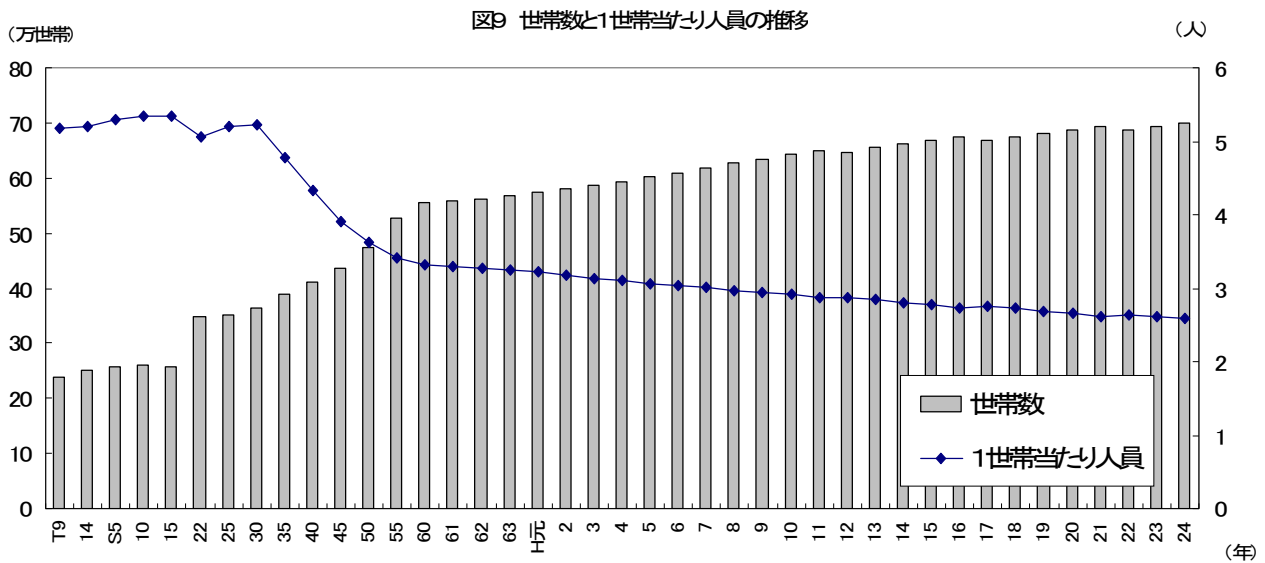


### Ⅲ 世帯

#### 1 世帯数の推移

##### 前年より5,292世帯、0.76%増加

本県の世帯数は、単身者世帯の増加などにより増加し、昭和40年には40万世帯、昭和54年には50万世帯、平成5年には60万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成24年10月1日現在の世帯数は699,666世帯（増加率0.76%）となり、第1回国勢調査（大正9年）以降過去最高となっている。



#### 2 1世帯当たりの人員

##### 1世帯当たり人員は0.03人減り2.58人

1世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和10年には5.35人だったものが年々減少を続け、本年は2.58人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは氷川町の3.13人、以下、相良村3.11人、山江村3.05人となっている。逆に、最も少ないのは五木村2.32人、以下、熊本市の2.39人、水俣市2.46人となっている。

表12 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	氷川町	3.13
2	相良村	3.11
3	山江村	3.05
4	和水町	3.03
5	錦町	3.01
6	あさぎり町	2.97
7	甲佐町	2.95
8	玉東町	2.94
9	西原村	2.92
10	益城町	2.92

表13 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.32
2	熊本市	2.39
3	水俣市	2.46
4	人吉市	2.51
5	南阿蘇村	2.51
6	天草市	2.53
7	南小国町	2.55
8	高森町	2.57
9	荒尾市	2.59
10	菊陽町	2.60